

第4回別府市行財政改革市民委員会 概要

- 1 日 時 平成23年10月20日(木) 13:30～
- 2 場 所 別府市役所4階 4F-3会議室
- 3 議事概略

(1) 第3回委員会協議事項の評価について

- ① 事業の優先順位づけ
(評価) C
- ② 指定管理者制度の充実
(評価) B
- ③ 行政評価の充実
(評価) C
- ④ 第三セクター等の見直し
(評価) A

※ 評価について A：予定どおり取り組み成果があった
B：取り組んだが十分な成果が得られなかった
C：取組不足

(2) 第4回委員会協議事項

- ① まちづくり出前トークの実施

(市民委員) この事業は、あらかじめ決められたテーマについて実施されるものなのか。

(自治振興課) 派遣を希望する団体にあらかじめ決めている講座メニューの中から知りたいテーマを選んでもらっている。当課は団体と選んでもら

ったテーマの担当課との日程の調整等を行っている。

- (市民委員) メニューは変わることがあるのか。
- (自治振興課) ある程度固定されているが、新しい制度ができたときなどはメニューに加えることがある。
- (市民委員) 市民ニーズがこの制度に反映されたととらえていいのか。
- (自治振興課) 平成16年度からこの制度が始まったが、市の施策等をわかりやすく市民の方にお伝えすることを念頭に置いている。
- (市民委員) 講座の内容がマンネリ化してはいないか。
- (自治振興課) 毎年同じような講座内容もあるが、新たな事業(例えば後期高齢者医療制度)が始まったときなどは講座に加えている。
- (市民委員) 平日の日中に派遣を要望する人は限られているのではないか。
- (自治振興課) 自治会や老人会が多い。ただし、ご要望によっては土日や夜間にも対応している。
- (市民委員) 派遣を希望する日時について、平日の日中が多いということは、特定の団体が多いのではないか。
- (自治振興課) 今年度については、東日本大震災の影響があり防災についての派遣依頼が多く、半分は土日などの時間外で対応している。
- (市民委員) 本当は市民がこのサービスを受けなくても、市の施策等が理解できればいいのであって、市民へうまく伝わっていれば行わなくてもいい業務なのではないか。
- (自治振興課) 市民に何かわからないことがあれば、市においでいただくのではなく、市から出向いて説明することで、行政を身近に感じていただくという意味もある。
- (市民委員) 私はこういう事業があることを知らなかった。多分知らない市民は多いのではないか。これは良い事業だと思うが、今後この事業を継続していくのか。
- (自治振興課) 市民のニーズを把握し判断したい。
- (市民委員) ただ続けていくのではなく、取組計画の中に事業を検証していく内容もあったほうがよいのではないか。

② 防災士の養成

- (市民委員) 防災士には手当等(報酬)はないのか。手当がないと防災士を希望する人は少ないのではないか。
- (自治振興課) 地域のボランティアのようなものなので手当はない。地域のリーダー育成という意味もあり、今のところ手当は考えていない。

- (市民委員) 防災士の勤務先が遠方であれば、日中の対応が困難になる。募集の段階で勤務先が別府市の方のみにするなど指定はあるのか。
- (自治振興課) 各自治会の事情があると思うので、そういった指定はしていない。
- (市民委員) 自治会の指示系統はどうなっているのか。
- (自治振興課) 自治会には自主防災会という組織があり、その会長の指示で動くことになる。その中に防災士が入り補佐的な役割で動く。
- (市民委員) 募集に関して各自治会は地域の企業の推薦や意見を聞いたりしているのか。また、若い人が応募できるような環境づくりを行っているのか。
- (自治振興課) 特には行っていない。確かに、地域によっては若い人が少ない自治会もあるが、防災士全体でみると10代から70代まで幅広い年齢層での登録となっている。
- (市民委員) 各自治会から推薦を受けた後の流れはどうなるのか。
- (自治振興課) 大分県が行う防災士養成講習を受けてもらう。その受講費用は県が負担し、試験料3千円と登録料5千円を別府市が負担している。
- (市民委員) 大分県が事業を取りやめた場合、別府市単独でも講習会を開催しこの事業を継続するのか。
- (自治振興課) まだわからない。単独で講習会を開催するとかなりの費用が必要となるので、県の事業継続を期待している。
- (市民委員) 市が災害に対する啓発活動を行うのであれば、防災士にこだわる必要はないのではないかと。消防士等が、地域でボランティアを養成してもよいのではないかと。

③ 地域防災計画の見直し

- (市民委員会) 平成22年度に地域防災計画の改訂は行えなかったのか。
- (自治振興課) 改訂は行ったが、その年度の3月11日に東日本大震災が発生し再度改訂が必要となった。
- (市民委員) 国の防災計画作成を待って見直すとあるが、災害はいつ起きるかわからないので、それまでの市の対応はどのように考えているのか。
- (自治振興課) 喫緊の課題として、海拔表示板の設置、津波警戒標識の設置、避難所の見直し、防災ガイドマップの作成等を考えている。
- (市民委員) 本市は海外から多くの観光客が訪れるが、その対応はどのように考えているのか。
- (自治振興課) ホテル旅館組合がマニュアルを作成している。また、海拔表示板

や津波警戒標識は日本語、英語、ハングル語で表示する予定であり、防災ガイドマップについても日本語版と英語版を作成する予定である。

(市民委員) 若い方の発想も計画に取り入れてほしい。

④ 市民団体、NPO等への支援

(市民委員) この事業の趣旨は何か。

(観光まちづくり課) 市民団体、NPO等が行っている事業を軌道に乗せるための初期投資的な意味を持つものと、細々と行われている事業を全市的に展開させるなどステップアップの意味を持つものがある。

(市民委員) この支援は3年以内とのことだが、良い事業がせつかく根付いても4年目以降支援がないため、事業が終わってしまうことにならないか。

(観光まちづくり課) 3年の間に自立を考えながら事業展開をしてもらう。4年目以降は自主運営してもらうが、事業によっては別の事業として拡大したものもある。

(市民委員) 個人的には、参加費を取っている事業などは自主運営が原則だと思っている。

(市民委員) 事業が根付くための着火剤としての意味や、原則自主運営で、もう一押し必要な場合などは意味があると思う。しかし、広く市民や観光客が参加するものと、そうでないものが混在しているように思えるので整理が必要ではないか。

(市民委員) この支援の評価をどのようにとらえているのか。

(観光まちづくり課) この支援により、拡大した事業もあるが、なかには支援が終わった段階で事業を終了したものもあり、この支援事業が始まって10年が経過することから、内容を検証していきたい。

(市民委員) 審査では、事業が将来的な展望をもっているか問われるのか。

(観光まちづくり課) 申請団体や事業内容にもよるが、計画表等を提出するので(将来的な展望も)審査対象になると考える。